

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	エンカレッジ・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Encourage Technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 進也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
【電話番号】	03(5623)2622 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 川島 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	260,770	1,172,092
経常利益 (千円)	46,906	397,043
四半期(当期)純利益 (千円)	31,536	255,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	489,886	489,886
発行済株式総数 (株)	3,287,100	3,287,100
純資産額 (千円)	1,935,978	1,953,748
総資産額 (千円)	2,338,893	2,355,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.59	86.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.14	81.13
1株当たり配当額 (円)	-	15.00
自己資本比率 (%)	82.8	82.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第12期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第12期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の動きと関係の深い生産や輸出は足踏み状態が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報システム分野においては、内閣府月例経済報告によりますとソフトウェア投資は緩やかに増加しております。

このような状況のもと、当社の製品開発面では、「システムリスクとヒューマンリスク管理ソリューションの提供企業」として、既存製品は、主にWindows 8、Windows Server2012対応のバージョンアップと品質向上に努めております。既存製品のクラウド化によるクラウドサービスの提供を平成27年1月に予定しており、開発を進めております。営業施策面では、金融業界への深耕施策として地方銀行、主要信用金庫への営業活動を強化しております。その一環として当第1四半期において株式会社しんきん情報サービス主催の「しんきんコミュニティフェア2014」にて金融機関への導入事例を交えたセミナー講演を行うなど新規顧客開拓を積極的に進めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は260,770千円となりました。営業利益は46,868千円、経常利益は46,906千円、四半期純利益は31,536千円となりました。

なお、当社は企業や官公庁の基幹業務を担っている情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に資するパッケージソフトウェア製品の開発・販売と当社製品の保守サポートサービス、製品導入に係るコンサルティングサービス、及び当社製品を活用したSIO常駐サービスを提供する事業を展開しております。

参考として当第1四半期累計期間における販売実績を区分ごとに記載いたします。

## 当第1四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
ライセンス (千円)		88,946
	うちESS REC (REC) (千円)	70,433
	うちその他ライセンス (千円)	18,513
保守サポートサービス (千円)		135,066
コンサルティングサービス (千円)		16,412
SIO常駐サービス (千円)		16,693
その他 (千円)		3,650
合計 (千円)		260,770

## (2) 財政状態の状況

## (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ17,079千円減少し、2,338,893千円(前事業年度末比0.7%減)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加74,267千円、売掛金の減少72,483千円、ソフトウェアの減少13,004千円であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ690千円増加し、402,915千円(前事業年度末比0.2%増)となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少86,626千円、前受金の増加82,866千円であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ17,769千円減少し、1,935,978千円(前事業年度末比0.9%減)となりました。主な増減科目は、剰余金の配当49,306千円の支払、四半期純利益の計上31,536千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動は、既存製品のクラウド化対応製品の開発に注力しており、研究開発費用は18,475千円になりました。

なお当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,287,100	3,287,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,287,100	3,287,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,287,100	-	489,886	-	471,886

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,286,600	32,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	3,287,100	-	-
総株主の議決権	-	32,866	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889,575	1,963,843
売掛金	135,754	63,271
その他	22,724	14,582
流動資産合計	2,048,054	2,041,697
固定資産		
有形固定資産	44,728	43,053
無形固定資産	84,380	71,375
投資その他の資産	178,808	182,767
固定資産合計	307,918	297,196
資産合計	2,355,973	2,338,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,029	5,958
未払法人税等	100,018	13,392
前受金	221,931	304,797
その他	50,888	53,397
流動負債合計	376,867	377,545
固定負債		
資産除去債務	25,357	25,369
固定負債合計	25,357	25,369
負債合計	402,224	402,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	489,886	489,886
資本剰余金	471,886	471,886
利益剰余金	991,976	974,206
株主資本合計	1,953,748	1,935,978
純資産合計	1,953,748	1,935,978
負債純資産合計	2,355,973	2,338,893

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	260,770
売上原価	74,149
売上総利益	186,621
販売費及び一般管理費	139,753
営業利益	46,868
営業外収益	
受取利息	89
営業外収益合計	89
営業外費用	
雑損失	51
営業外費用合計	51
経常利益	46,906
税引前四半期純利益	46,906
法人税、住民税及び事業税	12,144
法人税等調整額	3,225
法人税等合計	15,369
四半期純利益	31,536

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

減価償却費

26,290千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,306	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円59銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	31,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,536
普通株式の期中平均株式数(株)	3,287,100
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円14銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	162,425
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。